

漁業構造改革総合対策事業

【2, 200百万円】

対策のポイント

- ・ 漁業・養殖業の競争力を強化するため、高性能漁船の導入等による生産性
- ・ 収益性向上の実証の取組に必要な経費を支援します。

<背景／課題>

- ・ 我が国の漁業・養殖業は、燃油価格の変動、外国漁船との競合、資材・餌料価格の高止まり等により厳しい経営環境にあります。
- ・ このため、漁業・養殖業の競争力を強化し、将来にわたる水産物の安定供給を確保するため、生産性・収益性の高い操業・生産体制の確立や操業転換を早急に図る必要があります。

政策目標

生産性・収益性の高い操業・生産体制の確立や操業転換を促進

<主な内容>

我が国漁業を取り巻く状況変化に対応し、資源管理に取り組む漁業者による革新的な操業・生産体制の確立や操業転換を促進するため、高性能漁船の導入等による生産性・収益性向上の実証の取組を支援します。

補助率：定額（用船料等相当額の1／3以内等）
事業実施主体：特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構

[お問い合わせ先：水産庁研究指導課（03-6744-0205）]

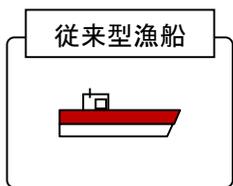
漁業構造改革総合対策事業

【平成29年度補正予算額：2,200百万円】

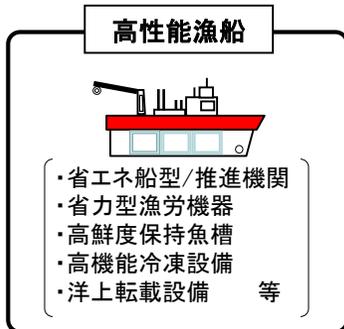
我が国漁業を取り巻く状況変化に対応し、資源管理に取り組む漁業者による革新的な操業・生産体制の確立や操業転換を促進するため、高性能漁船の導入等による生産性・収益性向上の実証の取組を支援。

改革計画の策定

- 漁業者、漁業協同組合、流通・加工業者等が一体となって地域の漁業・養殖業の改革計画を策定



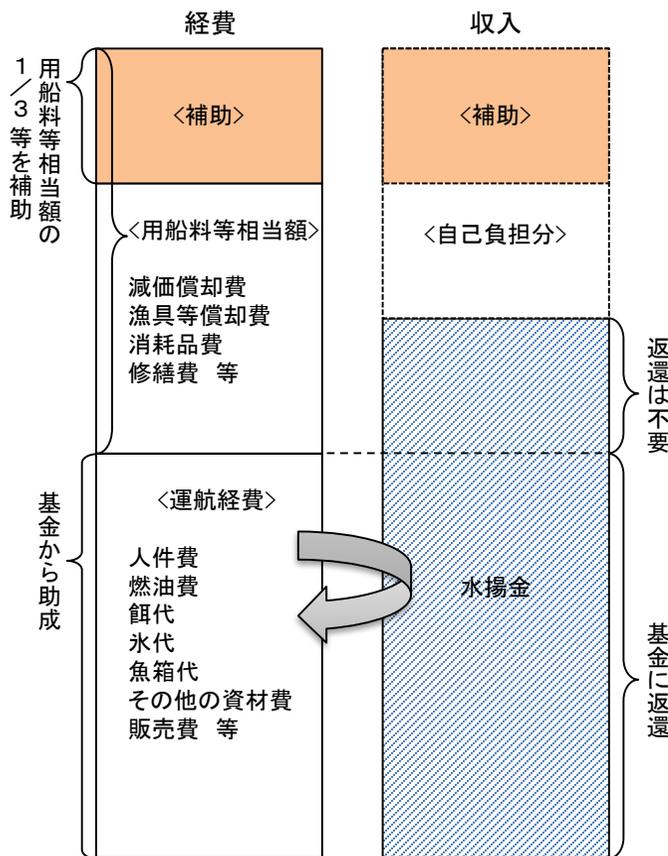
高性能漁船の導入等による生産性向上等



⇒ 資源管理に取り組む漁業者による革新的な操業・生産体制の確立や操業転換を促進

もうかる漁業創設支援事業の実施

- 漁業協同組合等が改革計画に基づく収益性向上の実証事業を実施



補助対象：
運航経費、
用船料等相当額等

補助率：
定額、定額(用船料等相当額)
の1/3以内等

事業実施主体：
特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構

交付先：
国
↓
特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構
↓
漁業協同組合等